

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2009～2013

課題番号：21243008

研究課題名(和文) 持続性確保に向けたガバナンス改革と政策プロセスマネジメント

研究課題名(英文) Governance Reform and Policy Process Management for Sustainability

研究代表者

城山 英明 (Shiroyama, Hideaki)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：40216205

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 24,400,000円、(間接経費) 7,320,000円

研究成果の概要(和文)：持続可能な社会への移行に必要な、エネルギー、農業・食料、健康・医療分野のガバナンス改革とそれを可能にする手法としての政策プロセスマネジメントを、移行ガバナンスという観点から検討した。事例研究では、諸分野の要素間の相互関係にも着目し、日本国内を主たる対象とするとともに、整合性が求められる国際的枠組みについても対象とした。また、移行ガバナンスにおけるコミュニケーションや法の役割にも焦点を当てるとともに、政策プロセスマネジメントを支援する実践的・制度的手法である、問題構造化手法、ステークホルダー分析手法、テクノロジーアセスメント制度などについての実験的実施・評価を試みた。

研究成果の概要(英文)：Transition to the sustainable society requires governance reforms in the various policy fields such as energy, agriculture and food and health care. This project, with the transition governance perspective, explored the way of policy process management which enabled these reforms. We focused on the inter-relations between various factors in different policy areas through the case studies of domestic as well as international policy issues which require consistent arrangements with the former. The roles of laws and communication schemes in transition governance were also examined. Practical and institutional instruments such as problem structuring, stakeholder analysis and technology assessment, all of which we expected to support policy process management were experimentally implemented and then evaluated.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：持続性 政策プロセスマネジメント 移行ガバナンス 問題構造化手法 ステークホルダー分析 エネルギー 医療 農業

1. 研究開始当初の背景

持続性のある社会とは何か、そのような社会に移行するにはどのようにすれば良いのかといった実践的な検討の基礎となる、理論的研究が積み重ねられつつある。持続性の確保には、単に環境保全のみを求めるわけではない。持続性は多義的であり、医療サービスといった社会サービスの持続的提供、あるいは、あらゆるサービス提供の基礎となる資金の金融・財政メカニズムを通じた持続的提供も重要になる。また、持続性確保の名の下で多様な政策目的が主張され、諸分野の要素間の相互連関が生じるとともに、これらの政策目的相互がトレード・オフの関係になることも多い。そのため、持続性確保に向けたガバナンス改革のプロセスは、このような政策目的間関係の再編成のプロセスとなり、こうしたプロセスの解明が求められる。

2. 研究の目的

本研究では、このような持続可能な社会への移行について、各分野のガバナンス改革とそれを可能にする制度・手法としての政策プロセス・マネジメントという観点から、各分野の事例研究を積み重ねるとともに、政策プロセス・マネジメントの分析枠組みの構築と実践的制度・手法の実験・評価を試みる。

(1) 事例研究

エネルギー、食料・農業、健康・医療という各分野のガバナンス改革に際して、持続性確保の名の下にどのような政策目的間の連関が見られるのか、国内外の事例研究を行う。

(2) 分析枠組みの構築

関係主体間で政策目的の対立競争があり得る中で、いかにして関係者間で社会意思決定をしていくのかという政策プロセス・マネジメントの観点から、事例分析を踏まえ、ガバナンスの変化のメカニズムとしてのメタガバナンスの分析枠組みを構築する。

(3) 実践的手法の評価

実践的に課題設定を支援する制度・手法である、問題構造化手法、ステークホルダー分析手法、テクノロジーアセスメント制度を、各分野で包括的に施行することを通して、これらが政策プロセス・マネジメントに果たしている役割を評価する。

3. 研究の方法

(1) 事例研究

政策分野ごとに、包括的な文献調査を踏まえた上で、システムティックに関係主体を幅広く探索し、インタビュー調査を行うことを通じて、主要な関係主体の特定と各々が追及する政策目的の全体像の把握、また、これらの政策目的間の相互関係とそれらが議論される公式・非公式な場の把握を行った。

エネルギーに関しては、スマートグリッド及び次世代自動車導入を、農業・食料に関しては、農商工連携を、健康・医療に関しては、介護・医療連携、再生医療の産業化を取り上

げた。また、国際的事例については、医療分野や食品安全分野におけるハーモナイゼーション(国際的協調化)、開発援助における水セクター改革を取り上げた。

(2) 分析枠組みの構築

持続性確保に向けたガバナンス変化のメカニズムとしてのメタガバナンスの分析枠組みの構築に際しては、民主制とガバナンスの関係、移行プロセスにおける法の役割、社会実験や学習のメカニズム、不確実性の下におけるフレーミングの役割、オランダにおける移行管理研究等を参照した。

(3) 実践的手法の評価

実践的手法・制度として、ステークホルダー分析、問題構造化手法、テクノロジーアセスメントを取り上げ、地域交通計画、環境技術導入政策、地域医療連携等の具体的事例に関して、これらの包括的な実験の実施・評価を試みた。

4. 研究成果

(1) 事例研究

事例研究を通して、持続性確保に向けた移行プロセスの分析に関する基本的課題として以下の点が明らかになった。

国内的事例

農商工連携の事例では、総選挙での与党の大敗という政治的機会を活かして、地域活性化、地方再生といったフレーミングを用いることで、従来とは異なる形での、農業と商工業の連携が試みられた。

また、阿蘇における草原保全の事例では、従来の草原保全・生態系保存と畜産政策との事実上の連携が困難になっていく中で、水源保全といったフレーミングの下でNPO等を介した都市住民との連携が試みられていることが明らかになった。

次世代自動車の事例では、エネルギー政策と住宅政策の連携が試みられた。その際、当初はスマートグリッド、東日本大震災後は防災というフレーミングが重視された。震災後における電気自動車の防災用途としてのフレーミングの強化は、個人蓄電という新たなビジネスモデルを示す意図せざる効果だったともいえるが、震災による既存システムの揺らぎの結果、より近視眼的な新たなロックインを引き起こしたともいえる。

再生医療の事例では、再生医療という従来の医薬品、医療機器、医療の手技のいずれとも異なる技術の登場によって、医師、企業、研究者、市民・患者の間にどのような連携の可能性が生まれているのかを、各ステークホルダーにとっての再生医療の含意を整理するステークホルダー分析によって明らかにした。また、再生医療が市民、研究者、医療従事者等様々なステークホルダーにとって持つ含意についても、参加型テクノロジーアセスメント手法によって明らかにした。

介護保険の事例では、介護保険制度を焦点として、高齢者福祉政策、高齢者医療政策、

分権化政策、住宅政策の相互関係の経緯が分析された。これらの諸政策間の連携が試みられるプロセスでは、地域化というフレーミングが共通項として重視された。

国際的事例

カンボジアの水セクター改革の事例では、国内的には、プノンペン水道公社が、各政府機関との連携ではなく、これらから自律性を確保した上で、組織内部の改革と能力育成を進め、水セクター改革を進めていったプロセスが分析された。ただし、この段階でも日本の JICA を含む各ドナーとの国際的連携は重要であった。また、今後、この水セクター改革の成果をカンボジア国内に広めていくためには、関係政府機関や地方自治体との連携も不可欠であることが明らかになった。

国際的な食品安全に関する事例では、アメリカが、国際食品安全基準策定を管轄するコーデックス委員会や WTO といった貿易組織と連携しつつ、新規技術の国際的導入を試みるが、困難に遭遇するプロセスが分析された。そして、そのような状況下での、コーデックス自体の透明化と正当性確保のためのガバナンス改革の試みや、アメリカと EU の間での二国間交渉の利用が分析された。

医薬品と医療機器に関するハーモナイゼーションに関する事例では、技術革新に対応するために、医薬品・医療機器産業界や規制当局がハーモナイゼーションを活用するプロセスが分析された。ただし、医薬品と医療機器では、産業構造の差異のため、ハーモナイゼーションへの制度的対応は異なる。また、再生医療等の新たな技術も登場する中で、産業界と規制当局だけではなく、医師や患者・市民といった新たなステークホルダーを含むプロセスも求められていた。

移行プロセスの理論的側面

メカガバナンス、すなわち、決め方の決め方について焦点を当て、メタガバナンスにおける民主的正当性やアカウンタビリティの必要性を強調しながら、移行と民主制との関係について検討を行った。移行プロセスにおいては、フロントランナーを選択した上での移行アリーナの設定に見られるように、プロセスのアカウンタビリティが求められる局面も多いことが明らかになった。

また、移行と法の関係については、法には安定化を志向する中で、移行を制約する側面があるが、同時に、法には移行を促進する側面もあることが指摘された。このような移行の促進は、法システム自体の内部における多元性や内部における諸原理間での緊張の存在、特区といった制度的仕掛けや、個別的事例に限定した司法判断による法的紛争解決によって可能となることが明らかになった。

(2) 移行ガバナンスの分析枠組みの構築

事例研究からは、持続性確保に向けた移行のプロセスは必ずしも一元的に管理できるものではなく、一定の制度的枠組みの下での

相互作用として実現するものであることが明らかになったため、メタガバナンスの視点から、移行ガバナンスという対象設定を行い、その分析枠組みを以下のように構築した。

移行プロセス

移行とは、既存の構造・制度・文化・実践が破壊され、新たな構造・制度・文化・実践が確立される変化のプロセスである。持続性の確保への変化は、各分野で独立に起こるだけではなく、各分野の変化が相互に影響を及ぼしつつ進む。このプロセスには、段階性と重層性があり、移行は長い時間をかけてもたらされる。

第一に、移行プロセスには、問題構造化段階（発展前段階）、イメージ形成段階（離陸段階）、アクター動員段階（加速段階）、モニタリング・評価・学習段階（安定段階）がある。また、一定の段階で、特定の問題定義や政策選択肢・技術選択肢を選ぶこととなり、一定の価値判断やアクターの選別が行われる。このような段階を経て、水平展開、新たな固定化のための制度化が進む。

第二に、移行プロセスは、マイクロレベル、メゾレベル、ランドスケープレベルといった異なるレベルにおける複数の変化の相互作用によってもたらされる。

また、移行プロセスにおいては、通常のルーティーンの政策形成の場とは異なる、移行アリーナが重要になる。移行アリーナは、通常の政策形成の場とは異なり非公式的性格を持つが、保護された空間あるいはニッチとなり、その中で代替ビジョンやアジェンダ、および行動が発展・出現し、協力し、議論し、そして競争する。

移行ガバナンスのダイナミズム

移行プロセスをメタレベルで捉える移行ガバナンスの分析の焦点として、同床異夢と政策判断のダイナミズムが挙げられる。

多様なフロントランナーが集い、多様な選択肢を検討する発展前段階の移行アリーナにおいては、一定のビジョンの共有が図られることがある。しかし、政治的意思決定においては、全ての主体が同一の価値・ビジョンに合意する必要は必ずしもない。移行ガバナンスにおいては、多様な次元における様々な主体が、基本的な観点や利害関心に関しては差異を維持したまま、一定の共通オプションを支持することもある。例えば、温暖化対策が緊要な課題であるという主体もいれば、エネルギー安全保障の確保の方が重要であるという主体もいる中で、バイオマス・エネルギー技術や原子力技術が共通の立場として選択されることもある。持続性確保に関しても、地球環境の持続性を確保するのか、エネルギー供給の持続性（エネルギー安全保障）を確保するのか、市民の保健・衛生の持続性（人間の安全保障）を確保するのか、あるいは経済的持続性を確保するのか、様々な次元があり得る。移行ガバナンスにおいては、こうした同床異夢も大きな役割を果たしてい

る。

一方で、プロジェクトの実施・普及を図る加速段階では、トレード・オフの中での政策選択を強いられることもありうる。誰の如何なる利害関心を切るべきではないのか、誰の如何なる利害関心は切り捨ててもいいのかという判断が求められることになる。この判断には、様々な主体の利害の性格を見極め、しかるべき対応を行うことが必要になる。その際、最終的には、人権等を含めた基本的権利という概念がものをいうことにもなりうる。なるべくこのようなトレード・オフの判断を避け、判断に伴う政治的コストを下げるために、ウィン・ウィンを可能にする手段として、しばしば技術革新が注目される。しかし、技術革新の背後にも、副次的な便益や潜在的なリスクが隠されている場合が多いのであり、一定の切り捨てを伴う政治的判断を回避することは必ずしもできない。移行ガバナンスにおいては、自然という物理的制約条件との関連の下で政治における価値の問題が再浮上するといえる。

移行ガバナンスの課題

移行ガバナンスには、以下のような課題も指摘されうる。

問題が表現される方法・枠組を「フレーム」と呼び、フレームが異なることによって主体の判断や選択が導かれることを「フレーミング効果」と呼ぶが、不確実性が不可避な中での課題のフレーミングは、利害関係者の範囲を規定するとともに、それらの利害関係者の反応にも影響を与える。利害関係者のフレーミングによって、一定の技術・政策オプションがいかなる社会的価値に貢献するのかの認識にも違いが生じてくる。また、フレーミングは、問題間のつながりの認識にも影響を与える。そのため、バランスのとれたフレーミングとは何かということがより実践的に探られる必要がある。

また、移行ガバナンスは一般的に、トップダウンのグランドデザインにより事前に行先を決める方式と、移行プロセスの中で行先をボトムアップに微修正しながら決めていく漸進的対応の、混合形態であるが、移行先の設定をどの時点で行うのかという課題もある。

さらに、移行の結果、技術や制度がより望ましくない状態にロックインされる可能性もある。

(3) 実践的手法の評価

移行ガバナンスにおいて同床異夢を実現するために、まず、各ステークホルダーがどのような視角や利害関心を持っているのかを明らかにすることが前提になる。ステークホルダー分析はそのための手法の1つとなる。また、ステークホルダーの問題構造認知図の比較を行うことで、各ステークホルダーの視角や利害関心を立体的に可視化する方法として、問題構造化分析手法を、さらに、

技術という対象に限定して、様々なステークホルダーに対する社会的影響を可視化する方法として、テクノロジーアセスメントを位置づけることができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計48件)

Hironori Kato, Hideaki Shiroyama, Yoshinori Nakagawa “Public policy structuring incorporating reciprocal expectation analysis”, *European Journal of Operational Research*, 査読有, Vol.233, No.1, 2014, 171-183 頁, DOI: 10.1016/j.ejor.2013.08.019

島村健「環境基本法における手法に関する定めについて」『環境法政策学会誌』査読無 17号 2014年 51-67頁

平川秀幸「科学的助言のパラダイム・シフト 責任あるイノベーション、ポスト・ノーマルサイエンス、エコシステム」『科学』査読無 84巻2号 2014年 195-201頁

太田響子「イギリス対人社会サービス政策の形成と変容 複合的政策の構造分析」『年報行政研究』査読有 29巻 2014年 61-80頁

松浦正浩・馬場健司・松尾真紀子・山中英生「共同事実確認手法による社会資本整備の合意形成支援」『土木計画学研究・講演集』査読無 47巻 2013年 ROMBUNNO.301

大西昭郎・佐藤智晶「医療機器をめぐる現状と展望(44) 医療機器を介した健康・医療分野の更なるイノベーションに向けて」『医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス』査読無 44巻8号 2013年 635-642頁

松浦正浩・江口徹・大久保翔太・大澤友里恵・倉本北斗・谷口健二郎・林禎恵・馬場健司・脇岡靖明「農業分野の気候変動適応策検討のためのステークホルダー分析の提案 - 埼玉県における事例 - 」『土木学会論文集 G (環境)』査読有 68巻6号 2012年 II.309-II.318頁

Hideaki Shiroyama, Masaru Yarime, Makiko Matsuo, Heike Schroeder, Roland Scholz & Andrea E. Ulrich “Governance for sustainability: Knowledge integration and multi-actor dimensions in risk management”, *Sustainability Science*, 査読有, Vol.7, 2011, 45-55 頁, DOI: 10.1007/s11625-011-0155-z

城山英明・吉澤剛・松尾真紀子「TA(テクノロジーアセスメント)の制度設計における選択肢と実施上の課題 欧米における経験からの抽出」『社会技術研究論文集』査読有 8巻 2011年 204-218頁

鈴木聡史・鹿山新介・川野辺健志・楠本純・加藤浩徳「我が国の大都市圏におけるカーシェアリングをめぐる関係主体間の連携可能性」『社会技術研究論文集』査読有 8巻 2011年 37-52頁

藤谷武史「「法政策学」の再定位・試論

「新世代法政策学」の基礎理論の探求」『新世代法政策学研究』査読無 9 号 2011 年 181-213 頁

藤谷武史「多元的システムにおける行政法学 アメリカ法の観点から」『新世代法政策学研究』査読無 6 号 2011 年 141-160 頁

齋藤靖「日本の ER 型救急医療システムの現状：A 病院を事例として」『西南学院大学商学論集』査読無 57 巻 2010 年 29-53 頁

城山英明「日本における参加型政策形成の現状と課題」『都市計画』査読無 59 巻 4 号 2010 年 11-14 頁

Hideaki Shiroyama “Limits of past practices and possible future institutionalization of TA in Japan”, *TECHNIKFOLGENABSCHÄTZUNG - Theorie und Praxis*, 査読無, Vol.19, No.2, 2010, 80-83 頁

島村健「自主的取組協定」『環境法政策学会誌』査読無 13 巻 2010 年 11-34 頁

城山英明・吉澤剛・松尾真紀子・畑中綾子「制度化なき活動 - 日本における TA (テクノロジーアセスメント) 及び TA 的活動の限界と教訓」『社会技術研究論文集』査読有 7 巻 2010 年 199-210 頁

〔学会発表〕(計 2 4 件)

Kyoko Ohta “The Top-down policy process for the decentralization of adult social care: Legacy and innovation in the national care insurance system in Japan”, *EROPA Conference 2013*, 2013 年 10 月 16 日, 自治大学校 (立川、日本)

Kato, H., Suzuki, S., Kamaya, S., Kawanobe, T., Kusumoto, J. “Stakeholders’ perspectives on feasibility of cooperation among them in carsharing market: Evidence from Japan”, *International Conference for the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, 2013 年 9 月 10 日, International Conference Center (Taipei, Taiwan)

Hideaki Shiroyama, Junichi Fujino, Shinya Kajiki “Transition governance of energy system in Japan after Fukushima: Local experiments, national strategy and possible role of technology assessment”, 1st PACITA project conference, 2013 年 3 月 15 日, National Technical Library (Prague, Czech Republic)

Makiko Matsuo, Masahiro Matsuura, Hideaki Shiroyama, Atsuo Kishimoto, Masashi Tachikawa, Noriko Iseki “Towards a more collaborative and evidence-based decision making – Incorporation of Joint Fact-Finding (JFF) in science and technology governance”, 1st PACITA project conference, 2013 年 3 月 13 日, National Technical Library (Prague, Czech Republic)

Hironori Kato “Stakeholder analysis of the urban carsharing market in Tokyo, Japan”, *Transportation Research Board 91st Annual Meeting*, 2012 年 1 月 25 日, Hilton Washington Hotel (Washington, USA)

Hideaki Shiroyama, Makiko Matsuo “Transition governance of agriculture in Japan: Networking of agriculture, industry/commerce and rural transformation”, 2nd International Conference Sustainability Transitions, 2011 年 6 月 14 日, Lund University (Lund, Sweden)

Shinya Kajiki, Hideaki Shiroyama “What kind of result will the cooperation of electric power companies and car manufacturers in Japan bring? - The role of cooperation of private firms for “low carbon” transition”, 2nd International Conference Sustainability Transitions, 2011 年 6 月 14 日, Lund University (Lund, Sweden)

Masahiro Matsuura, Dong Yong Kim, Andrew Lee, Hideaki Shiroyama and Boyd Fuller “Teaching negotiation: Pacific rim adaptations to negotiation”, *Rethinking Negotiation Teaching*, 2011 年 5 月 9 日, 北京大学 (北京、中国)

Yuka Motoda “Water governance reform process in Phnom Penh”, *Joint Workshop of GraSPP of University of Tokyo and JICA : Sector Analyses on Urban Water Supply Governance in Cambodia*, 2011 年 3 月 7 日, 東京大学 (東京、日本)

〔図書〕(計 2 2 件)

城山英明「テクノロジーアセスメントの動向と医療分野での活用」、鎌江伊三夫、林良造、城山英明監修『医療技術の経済評価と公共政策：海外の事例と日本の針路』じほう社 2013 年 2-9 頁

大西昭郎「技術革新と技術評価：欧米の動向から」、鎌江伊三夫、林良造、城山英明監修『医療技術の経済評価と公共政策：海外の事例と日本の針路』じほう社 2013 年 337-354 頁

Hideaki Shiroyama “Technology governance”, in Hiroshi Komiyama, Kazuhiro Takeuchi, Hideaki Shiroyama and Takeshi Mino, eds., *Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach*, United Nations University Press, 2011, 145-157 頁

Makiko Matsuo, Hirotaka Matsuda, Hideaki Shiroyama “Global governance,” in Hiroshi Komiyama, Kazuhiro Takeuchi, Hideaki Shiroyama and Takeshi Mino, eds., *Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach* United Nations University Press, 2011, 220-245 頁

Hideyuki Hirakawa, “Science and technology communication” in Hiroshi Komiyama, Kazuhiro Takeuchi, Hideaki

Shiroyama and Takeshi Mino, eds., Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach, United Nations University Press, 2011, 204-219 頁

Hironori Kato, "Problem-structuring methods based on a cognitive mapping" in Hiroshi Komiyama, Kazuhiro Takeuchi, Hideaki Shiroyama and Takeshi Mino, eds., Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach, United Nations University Press, 2011, 122-144 頁

Masahiro Matsuura, "Consensus-building processes" in Hiroshi Komiyama, Kazuhiro Takeuchi, Hideaki Shiroyama and Takeshi Mino, eds., Sustainability Science: A Multidisciplinary Approach, United Nations University Press, 2011, 171-189 頁

城山英明「環境問題と政治」、苅部直・宇野重規・中本義彦編『政治学をつかむ』有斐閣 2011 年 275-283 頁

島村健「環境と法・政策 3.11 以後のエネルギー・環境政策」、神戸大学環境管理センター編『環境学入門』アドスリー 2011 年 148-173 頁

島村健「合意形成手法とその限界」、松村弓彦・柳憲一郎・大塚直編『環境法大系』商事法務 2011 年 305-330 頁

Yuka Motoda, Yasuhiko Kudo, Nobuyuki Tsuji, Hironori Kato, and Hideaki Shiroyama, Designing Our Future: Local Perspectives on Bioproduction, Ecosystems and Humanity, United Nations Press, 2011, 288-308 頁

松浦正浩『実践！交渉学 いかに合意形成を図るか』筑摩書房 2010 年全 238 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

城山 英明 (SHIROYAMA HIDEAKI)
東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教授
研究者番号：40216205

(2) 研究分担者

松浦 正浩 (MATSUURA MASAHIRO)
東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任准教授
研究者番号：70456101

加藤 浩徳 (KATO HIRONORI)
東京大学・工学系研究科・教授
研究者番号：70272359

平川 秀幸 (HIRAKAWA HIDEYUKI)
大阪大学・コミュニケーションデザインセンター・教授
研究者番号：50329934

元田 結花 (MOTODA YUKA)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：20292807

島村 健 (SHIMAMURA TAKESHI)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：50379492

藤谷 武史 (FUJITANI TAKESHI)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：90313056

齋藤 靖 (SAITO YASUSHI)

西南学院大学・商学部・准教授

研究者番号：30412547

(3) 連携研究者

中川 善典 (NAKAGAWA YOSHINORI)

高知工科大学・社会マネジメント研究所・准教授

研究者番号：90401140

大西 昭郎 (ONISHI AKIO)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任教授

研究者番号：30641815

松井 智予 (MATSUI TOMOYO)

上智大学・法科大学院・准教授

研究者番号：70313062

加治木 紳哉 (KAJIKI SHINYA)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任研究員

研究者番号：10626625

松尾 真紀子 (MATSUO MAKIKO)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任研究員

研究者番号：40422274

佐藤 智晶 (SATO CHIAKI)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任講師

研究者番号：20554463

太田 響子 (OHTA KYOKO)

東京大学・政策ビジョン研究センター・特任研究員

研究者番号：60723963

(4) 研究協力者

畑中 綾子 (HATANAKA RHOKO)

首都大学東京・大学院社会科学研究所・助教
研究者番号：10436503

鎗目 雅 (YARIME MASARU)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任准教授

研究者番号：30343106

吉澤 剛 (YOSHIZAWA GO)

大阪大学・大学院医学系研究科・准教授
研究者番号：10526677

岸本 充生 (KISHIMOTO ATSUO)

産業技術総合研究所・安全科学研究部門・研究グループ長

研究者番号：60356871

鈴木 達治郎 (SUZUKI TATSUJIRO)

内閣府原子力委員会・委員

研究者番号：80371219